

【シンガポール】

海外のヒトと企業を惹きつけ発展した都市国家 ～シンガポール～

ジェットロ・シンガポール事務所 小森 洋
(富山県派遣)

ASEAN・南西アジアビジネスの中心拠点であるシンガポール。面積720平方キロメートルと東京23区よりわずかに広い程度ながら、7,000超の多国籍企業が集積し、210万人の外国人が暮らす国際都市だ。多くの人々を引きつけるこの国の魅力を生活面、ビジネス面から紹介したい。

1 「クリーン&グリーン」政策で世界一流を目指したシンガポール

先日、シンガポール日本人会で、駐在員向け生活お役立ちセミナーという催しがあったので参加した。在留邦人が多い都市だけに、会場は超満員。なお、日本人会は90年以上の歴史を誇っており、現在の会館の落成式には、当時副首相であったリー・シェンロン現首相が招かれたそうだ。

セミナーでは、シンガポールの歴史や文化、生活、何かと細かい法律・規則について説明があった。中でも気になったのが、「駐在地の3S」という言葉だ。何でも駐在員の奥様方が帰りたくなることで有名な3つの都市のことで、シンガポール、シドニー、サンフランシスコを指すらしい。治安、生活環境、食事、気候などにおいて満足度が高いのだという。その分、どの都市も生活コストも高いのだが、一理あると思った。

実際にシンガポールで生活してみて感じるのが治安面での安心・安定感だ。統計基準が異なるので、単純な比較はできないが、人口10万人当たりの犯罪発生件数(2012年)は、日本の1,581件に対して、シンガポールは4割弱の581件だ。街中は清潔に保たれ、落書きや放置自転車の類もあまり見られない。余談だが、私の住まいの近くには、320店舗が入る大型ショッピングモールがあるのだが、全店舗が営業を終了している深夜・早朝も含めて、24時間開放されている。治安面での懸念が強ければそうはいかないだろう。

そのほか、国中が緑に溢れていることも印象的だ。シンガポールの空の玄関、チャンギ国際空港から都心まで車で約25分。そのわずかな道のりでも実感できる。沿道には生命力みなぎる濃い緑の街路樹が植えられ、公園やちょっとした広場には国花である蘭が咲き誇っている。「混沌」や「喧騒」などといった言葉でイメージされがちな東南アジアにあって、まさにオアシスのような都市だ。

これらの国づくりは一朝一夕にして成し遂げられたものではない。建国の父、リー・クワンユー初代首相は、1965年の独立当初から「クリーン&グリーン」政策を掲げ、国土の美化と緑化を押し進めた。この狙いは自身の「回顧録」でも記しているが、世界一流国を目指して国民の意識と民度を醸成し、海外企業や観光客を呼び込むことで国際競争力を強化することにあった。

こうした取り組みが実を結び、今や、当地には7,000を超える多国籍企業が集積し(人材省ウェブサイト)、1年間に人口の約3倍の外国人旅行者が訪れる国へと成長したのだ。



ガーデنز・バイ・ザ・ベイ シンガポール最大級の植物園

2 ビジネス環境は世界トップクラス ～勢いを増す日系企業の進出

ビジネス環境の面でもシンガポールは世界的に

高い評価を受けている。世界銀行が毎年発表する、世界189カ国・地域のビジネス環境ランキング「Doing Business 2014」では、シンガポールは総合ランキング（ビジネスのしやすさ）において8年連続の1位となった。評価基準となる各項目の中でも、「ビジネスの立ち上げ」、「投資家保護」、「国際貿易」など、新たに進出する際に重要となる項目において、いずれも3位以内に入った。

また、ジェットロが進出日系企業に対して行ったアンケート調査でも、当地の投資環境上のメリットとして、9割近くの企業が「安定した政治・社会情勢」を挙げている。そのほか、税制面やインフラの充実、駐在員の生活環境、言語コミュニケーションの容易さなどを推す企業も多い。

こうした中、日系企業のシンガポール進出が加速している。シンガポール日本商工会議所（JCCI）の会員数は2014年1月時点で802社・個人。アジア通貨危機などの影響により一時は減少傾向にあったものの、ASEAN・南西アジア地域での消費市場の拡大や経済統合の進展などに伴って、2010年以降は再び増加に転じている。この数年、当地に事業統括拠点を設置する動きが続いているほか、コンサルタント、法律・会計事務所、IT、広告など日系企業の進出をサポートする企業の進出の動きも目立っている。

また、飲食・小売業の進出も依然として好調で、シンガポールには今や約900店舗の日本食レストランが展開している。

さらに、日系製薬会社の進出も相次いでいる。この分野では欧米企業の進出が先行しているが、東南アジア地域の市場としての将来性を見込み、日系企業も需要の取り込みに動き始めた。

富山県企業の動きも活発だ。2013年5月にはシキノハイテックが電子機器分野でシンガポール科学技術研究庁と共同研究プロジェクトを開始。2014年には廣貫堂が進出し、医薬品や医療用関連製品、健康食品などの販路開拓を狙うとともに、将来的には薬局や薬膳カフェの店舗展開を目指す。さらに同年、医薬品や化粧品の印刷包材を扱う朝日印刷も現地法人を設立することを発表し、東南アジアでの営業活動を本格化させる方針だ。

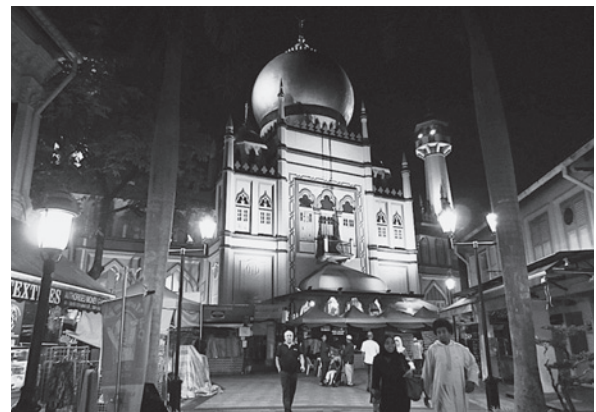
3 一方で外国人就業規制を強化する動きも

シンガポールは1965年の独立以来、海外の人材や資本を自らの成長源として取り込んできた。今や1人当たりGDP（2013年）は5万5,813米ドルと、日本の3万8,491米ドルを上回り、ビジネス・ハブとして成功をおさめた。しかし、政府は2010年以降、外国人の雇用規制を年々厳格化している。外国人への依存を控え、労働生産性の向上を通じた経済成長を目指そうと方向転換を試みているためだ。

シンガポールの総人口は540万人（2013年）。政府は今世紀当初、経済成長を下支えするため、外国人を積極的に受け入れた。2000年から2013年までに人口は140万人増えたが、そのうち4分の3は外国人だ。

その結果、不動産価格をはじめとする物価上昇、公共輸送の混雑、安価な労働力の流入による格差拡大、管理・専門職での雇用機会の不均等など国民の不満が高まり、前回の総選挙では与党・人民行動党の得票率は過去最低となった。これを受け、政府は外国人就業者を全労働人口の3分の1に下げる目標を立てている（2013年末時点で38%）が、今度は人材不足により雇用市場が逼迫し、人件費の上昇圧力が強まっている。

前述のジェットロ・アンケート調査でも、当地の投資環境上の課題として、進出日系企業の69%が「人件費の高騰」を、41%が「労働力の不足・人材採用難」を指摘している。これらの分野ではしばらく厳しい状況が続く見通しだ。



スルタン・モスク 多民族国家シンガポールにはムスリムも15%程度いる